

平成28年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 広瀬 伸一)の平成28年3月期中間決算(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の業績をお知らせします。

※当社は平成26年10月1日に東京海上日動あんしん生命(以下、あんしん生命)と旧東京海上日動フィナンシャル生命(以下、フィナンシャル生命)の2社が合併いたしました。経年比較のわかりやすさから、前年度中間期の数値につきましてはあんしん生命とフィナンシャル生命の2社合算ベースで記載しています。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、567億円(前年同期比105.2%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、新契約の積み上がり等によって、7,720億円(前年度末比101.0%)、513万件(同102.7%)となり、成長を持続しています。

2. 損益の状況

中間純利益は、前年同期比40億円増益の108億円となりました。

基礎利益は、同2億円増益の132億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から2,227億円減少し、6兆7,946億円(前年度末比96.8%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、3,074.8%と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

5. その他、トピックス

・本年7月に発売したがん保険新商品「がん治療支援保険NEO」および「がん診断保険R」の効果により、第三分野が増収した結果、個人保険の新契約年換算保険料は460億円(前年同期比108.2%)となりました。

・市況が好調に推移したため、フィナンシャル生命の変額年金保険において解約や目標到達後の一括支払いが発生し、総資産は前年度末比96.8%となりました。フィナンシャル生命の契約を除いたベースの保有契約年換算保険料は前年度末比106.0%、保有契約件数は同104.0%となり、特別勘定を除いた総資産は同102.9%となります。

【主要業績(2社合算ベース)】

(単位:億円、千件、%)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	前年同期比
新契約年換算保険料(※)	539	567	105.2
新契約件数(※)	310	311	100.3
保険料等収入	3,472	3,866	111.4
中間純利益	68	108	159.3
基礎利益	130	132	102.0

(単位:億円、千件、%)

	平成26年度末	平成27年度 中間期末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,644	7,720	101.0
保有契約件数(※)	5,004	5,137	102.7
保有契約高(※)	268,286	271,669	101.3
総資産	70,173	67,946	96.8

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

< 当社の格付(平成27年11月18日現在) >

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付 AA+
スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付 A+

平成28年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表	P 2
3. 中間損益計算書	P 3
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書	P 4
5. 資産運用関係（一般勘定）	P 1 1
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率	P 1 3
（参考）実質資産負債差額	
7. 特別勘定の状況	P 1 4
8. 保険会社及びその子会社等の状況	P 1 4
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	

※当社は、東京海上日動あんしん生命保険株式会社（以下：あんしん生命）と旧東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（以下：フィナンシャル生命）の合併会社（合併期日：平成26年10月1日）であり、本資料に記載の前年度中間期の数値につきましては、あんしん生命とフィナンシャル生命の2社合算ベースとしています。

《東京海上日動あんしん生命保険株式会社》

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)				当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,263	108.1	232,638	107.0	4,407	103.4	237,953	102.3
個 人 年 金 保 険	740	97.1	35,648	97.4	729	98.5	33,716	94.6
団 体 保 険	-	-	25,612	98.5	-	-	25,156	98.2
団 体 年 金 保 険	-	-	35	97.4	-	-	34	98.3

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	255	102.1	15,189	125.4	260	101.9	13,634	89.8
個 人 年 金 保 険	54	144.0	2,586	154.8	50	92.4	2,432	94.1
団 体 保 険	-	-	49	15.7	-	-	314	637.5
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)			当中間会計期間末 (平成27年 9月30日)		
			前年度末比			前年度末比
	個 人 保 険	4,986		113.4	5,269	
個 人 年 金 保 険	2,658		85.7	2,450		92.2
合 計	7,644		101.9	7,720		101.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,286		112.5	1,357		105.5
うち医療・がん	1,092		113.9	1,163		106.5

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		
			前年同期比			前年同期比
	個 人 保 険	425		124.1	460	
個 人 年 金 保 険	113		138.7	106		93.7
合 計	539		126.9	567		105.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	102		94.4	115		112.5
うち医療・がん	90		91.1	104		116.1

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	127,258	1.81	145,519	2.14	18,261
コールローン	261,386	3.72	96	0.00	△ 261,290
債券貸借取引支払保証金	24,841	0.35	9,630	0.14	△ 15,211
買入金銭債権	330,964	4.72	488,938	7.20	157,974
有価証券	6,055,403	86.29	5,952,161	87.60	△ 103,242
国債	4,413,460		4,472,320		58,860
社債	40,251		36,884		△ 3,366
株式	233		249		15
外国証券	144,167		344,751		200,584
その他の証券	1,457,291		1,097,955		△ 359,335
貸付金	76,408	1.09	77,569	1.14	1,160
保険約款貸付	76,408		77,569		1,160
有形固定資産	1,167	0.02	1,158	0.02	△ 8
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	270	0.00	245	0.00	△ 25
再保険貸	2,821	0.04	2,270	0.03	△ 550
その他の資産	120,193	1.71	102,207	1.50	△ 17,985
その他の資産	120,193		102,207		△ 17,985
繰延税金資産	17,411	0.25	15,444	0.23	△ 1,967
貸倒引当金	△ 791	△ 0.01	△ 657	△ 0.01	133
資産の部合計	7,017,363	100.00	6,794,613	100.00	△ 222,750
(負債の部)					
保険契約準備金	5,855,269	83.44	5,676,419	83.54	△ 178,849
支払準備金	34,193		29,943		△ 4,249
責任準備金	5,719,798		5,543,657		△ 176,141
契約者配当準備金	101,277		102,818		1,541
代理店借	6,766	0.10	5,075	0.07	△ 1,691
再保険借	4,438	0.06	2,969	0.04	△ 1,469
その他の負債	858,799	12.24	847,828	12.48	△ 10,971
債券貸借取引受入担保金	825,845		820,513		△ 5,332
未払法人税等	-		219		219
リース債務	120		149		29
その他の負債	32,833		26,946		△ 5,887
退職給付引当金	4,334	0.06	4,683	0.07	349
特別法上の準備金	5,149	0.07	5,438	0.08	288
価格変動準備金	5,149		5,438		288
負債の部合計	6,734,759	95.97	6,542,415	96.29	△ 192,343
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.78	55,000	0.81	-
資本剰余金	89,395	1.27	67,095	0.99	△ 22,300
資本準備金	35,000		39,460		4,460
その他資本剰余金	54,395		27,635		△ 26,760
利益剰余金	34,835	0.50	29,690	0.44	△ 5,145
利益準備金	5,100		8,300		3,200
その他利益剰余金	29,735		21,390		△ 8,345
繰越利益剰余金	29,735		21,390		△ 8,345
株主資本合計	179,231	2.55	151,786	2.23	△ 27,445
その他有価証券評価差額金	99,306	1.42	96,254	1.42	△ 3,052
繰延ヘッジ損益	4,066	0.06	4,156	0.06	90
評価・換算差額等合計	103,372	1.47	100,410	1.48	△ 2,961
純資産の部合計	282,604	4.03	252,197	3.71	△ 30,406
負債及び純資産の部合計	7,017,363	100.00	6,794,613	100.00	△ 222,750

(注) 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が970,156百万円であり、危険債権および要管理債権はありません。

また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、

3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。 2

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	比較増減
	金 額	金 額	
経 常 収 益	623,425	619,484	△ 3,940
保 険 料 等 収 入	347,214	386,628	39,414
(うち保険料)	(342,074)	(380,451)	(38,377)
資 産 運 用 収 益	167,150	49,776	△ 117,373
(うち利息及び配当金等収入)	(40,085)	(43,004)	(2,918)
(うち有価証券売却益)	(2,626)	(4,709)	(2,083)
(うち金融派生商品収益)	(2,329)	(1,912)	(△ 416)
(うち為替差益)	(4,141)	(-)	(△ 4,141)
(うち特別勘定資産運用益)	(117,909)	(-)	(△ 117,909)
そ の 他 経 常 収 益	109,061	183,079	74,018
(うち支払備金戻入額)	(1,290)	(4,249)	(2,958)
(うち責任準備金戻入額)	(106,745)	(176,141)	(69,395)
経 常 費 用	608,953	600,410	△ 8,542
保 険 金 等 支 払 金	351,972	489,718	137,746
(うち保険金)	(29,351)	(29,312)	(△ 38)
(うち年金)	(18,035)	(16,770)	(△ 1,264)
(うち給付金)	(34,722)	(59,188)	(24,466)
(うち解約戻金)	(196,334)	(285,871)	(89,537)
(うちその他戻金)	(47,525)	(82,478)	(34,953)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	196,365	0	△ 196,364
支 払 備 金 繰 入 額	2,736	-	△ 2,736
責 任 準 備 金 繰 入 額	193,628	-	△ 193,628
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0
資 産 運 用 費 用	2,137	48,266	46,128
(うち支払利息)	(383)	(301)	(△ 81)
(うち有価証券売却損)	(9)	(424)	(414)
(うち有価証券評価損)	(-)	(8)	(8)
(うち金融派生商品費用)	(1,744)	(-)	(△ 1,744)
(うち為替差損)	(-)	(1,207)	(1,207)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(46,323)	(46,323)
事 業 費	55,320	58,234	2,913
そ の 他 経 常 費 用	3,157	4,191	1,033
経 常 利 益	14,472	19,074	4,601
特 別 損 失	202	293	91
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	4,547	3,376	△ 1,171
税 引 前 中 間 純 利 益	9,722	15,404	5,681
法 人 税 及 び 住 民 税	3,713	1,384	△ 2,329
法 人 税 等 調 整 額	△ 806	3,165	3,972
法 人 税 等 合 計	2,907	4,549	1,642
中 間 純 利 益	6,815	10,854	4,039

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	比較増減
基礎利益 A	13,006	13,269	263
キャピタル収益	8,333	5,816	△ 2,517
有価証券売却益	2,626	4,709	2,083
金融派生商品収益	1,565	1,107	△ 458
為替差益	4,141	-	△ 4,141
キャピタル費用	6,053	1,690	△ 4,362
有価証券売却損	9	424	414
有価証券評価損	-	8	8
金融派生商品費用	1,744	-	△ 1,744
為替差損	-	1,207	1,207
その他キャピタル費用	4,299	50	△ 4,248
キャピタル損益 B	2,280	4,125	1,845
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,286	17,395	2,108
臨時収益	370	1,692	1,321
危険準備金戻入額	346	1,692	1,345
個別貸倒引当金戻入額	24	-	△ 24
臨時費用	1,184	13	△ 1,171
危険準備金繰入額	1,184	-	△ 1,184
個別貸倒引当金繰入額	-	13	13
臨時損益 C	△ 814	1,678	2,493
経常利益 A+B+C	14,472	19,074	4,601

- (注) 1. 中間損益計算書の金融派生商品収益および金融派生商品費用のうち金利スワップ取引に係る受取・支払利息（純額）は基礎利益に含めております。前中間会計期間においては763百万円の益、当中間会計期間においては805百万円の益であります。
2. その他キャピタル費用は、外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額であり、中間損益計算書の責任準備金繰入額および責任準備金戻入額に含まれております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
		資本準備金	その他有価証券剰余金	利益準備金	その他有価証券剰余金					
当期首残高	55,000	35,000	54,395	5,100	29,735	179,231	99,306	4,066	282,604	
当中間期変動額										
剰余金の配当		4,460	△ 26,760	3,200	△ 19,200	△ 38,300			△ 38,300	
中間純利益					10,854	10,854			10,854	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							△ 3,052	90	△ 2,961	
当中間期変動額合計	-	4,460	△ 26,760	3,200	△ 8,345	27,445	△ 3,052	90	△ 30,406	
当中間期末残高	55,000	39,460	27,635	8,300	21,390	151,786	96,254	4,156	252,197	

(中間貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。

① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 103,200 百万円、時価は 107,629 百万円です。また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

④ 子会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社が発行する株式）の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。

① リース資産以外

定率法を採用しています。

なお、定率法の適用においては、当中間会計期間末の年間減価償却費見積額を期間により按分しています。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別債権毎に回収可能性を査定のうち回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上し、その他の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 退職一時金の制度毎に給付算定式基準または期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年

- (7) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
- (8) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
- (9) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等はその他の資産（前払費用）に計上のうえ 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは当中間会計期間に費用処理しています。
- (10) 責任準備金は保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成 11 年 5 月 2 日以後平成 15 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 617 百万円を追加して積み立てています。

2. 主な金融資産および金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	145,519	145,519	—
コールローン	96	96	—
債券貸借取引支払保証金	9,630	9,630	—
買入金銭債権	488,938	488,938	—
有価証券	5,951,911	6,368,289	416,377
売買目的有価証券	1,123,002	1,123,002	—
満期保有目的の債券	3,128,064	3,540,013	411,948
責任準備金対応債券	103,200	107,629	4,429
その他有価証券	1,597,643	1,597,643	—
資産計	6,596,096	7,012,474	416,377
債券貸借取引受入担保金	820,513	820,513	—
負債計	820,513	820,513	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,499	8,499	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,182	5,182	—
デリバティブ取引計	13,682	13,682	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 資産

現金及び預貯金、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としていま

す。

有価証券の時価については、中間会計期間末日の市場価格等によっています。

(2) 負債

債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利を基準として、将来キャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価については、取引先金融機関から入手した価格によっています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(1) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 249 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(2) 保険約款貸付（中間貸借対照表計上額 77,569 百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしていません。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は 889,145 百万円です。

4. 貸付金のうち、保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 5 号ロによる延滞債権額は 0 百万円であり、破綻先債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,189,368 百万円です。なお、負債の額も同額です。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	101,277 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	1,835 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,376 百万円
当中間会計期間末現在高	102,818 百万円

7. 関係会社株式の額は 0 百万円です。

8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は 457 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は 23,234 百万円です。

9. ストック・オプションに関する事項は次のとおりです。

(1) ストック・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額および科目名
事業費 23 百万円

(2) 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今

後の負担見積額は5,853百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理していません。

11. 以下の会社の債務を保証しており、当中間会計期間末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・ミレニアム・リー・アーゲー 117,852百万円
12. 現金担保付債券貸借取引およびデリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは19,421百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 3,458 百万円、外国証券 1,250 百万円です。
2. 有価証券売却損は国債等債券 424 百万円です。
3. 有価証券評価損は株式等 8 百万円です。
4. 支払備金戻入額の計算上足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 37 百万円、責任準備金戻入額の計算上差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 3,032 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	6 百万円
有価証券利息・配当金	41,461 百万円
貸付金利息	1,114 百万円
その他利息配当金	421 百万円
計	43,004 百万円
6. 1 株当たりの中間純利益は 6,784 円 34 銭です。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	-	-	1,600
合計	1,600	-	-	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月19日 取締役会	普通株式	38,300	23,937.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月19日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減 収入金額
	収入金額	収入金額	
預貯金	0	6	5
コールローン	18	8	△ 10
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	5	12	7
買入金銭債権	158	210	51
有価証券	38,844	41,651	2,807
公社債	37,639	39,325	1,685
株式	3	7	4
外国証券	1,201	2,318	1,116
その他の証券	-	-	-
貸付金	1,057	1,114	56
土地・建物	-	-	-
合 計	40,085	43,004	2,918

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	2,158	-	3,034	-	875	-
株式	-	-	-	8	-	8
外国証券	457	-	1,250	-	792	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	2,616	-	4,285	8	1,668	8

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
	帳簿価額	時価		差損益		帳簿価額	時価		差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,125,524	3,549,088	423,564	423,564	-	3,128,064	3,540,013	411,948	411,948	-
責任準備金対応債券	119,056	124,522	5,465	5,482	△ 16	103,200	107,629	4,429	4,441	△ 12
その他の有価証券	1,517,936	1,657,411	139,475	140,530	△ 1,055	1,971,393	2,106,581	135,188	136,665	△ 1,476
公社債	1,104,791	1,238,069	133,277	134,331	△ 1,053	1,168,210	1,298,474	130,263	130,836	△ 572
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	82,179	88,377	6,197	6,199	△ 2	294,244	299,169	4,925	5,829	△ 903
その他	330,964	330,964	-	-	-	508,938	508,938	-	-	-
合計	4,762,517	5,331,023	568,505	569,577	△ 1,072	5,202,658	5,754,224	551,566	553,055	△ 1,489
公社債	4,306,792	4,866,932	560,139	561,193	△ 1,053	4,365,485	4,910,526	545,040	545,613	△ 572
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	124,760	133,126	8,365	8,384	△ 18	328,235	334,760	6,525	7,441	△ 916
その他	330,964	330,964	-	-	-	508,938	508,938	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	48,442	132,296	136,105	34,344	24,739	4,082,936	4,458,864
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,004	-	-	7,758	-	27,120	36,884
株式	-	-	-	-	-	249	249
外国証券	9,063	11,070	7,460	3,529	160,493	141,543	333,160
公社債	9,063	11,070	7,460	3,529	160,493	141,543	333,160
株式等	-	-	-	-	-	-	-
その他	508,938	-	-	-	-	-	508,938
合 計	568,448	143,366	143,565	45,633	185,232	4,251,850	5,338,096

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	284,100	284,100	16,372	16,372	291,100	291,100	17,923	17,923
	固定金利支払/変動金利受取	98,000	98,000	△ 10,034	△ 10,034	98,000	98,000	△ 9,977	△ 9,977
	合計								6,338

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	85,000	206,100	291,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	0.67	1.37	1.16
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.12	0.13	0.13
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	22,000	15,000	61,000	98,000	98,000
平均受取変動金利	-	-	-	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13
平均支払固定金利	-	-	-	0.90	0.77	1.91	1.50	1.50
合計	-	-	-	22,000	100,000	267,100	389,100	389,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当中間会計期間末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 売建								
	米ドル	607	-	△ 4	△ 4	117,438	-	1,262	1,262
	ユーロ	82,848	-	△ 76	△ 76	176,255	-	2,250	2,250
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	58	-	△ 0	△ 0
	ユーロ	-	-	-	-	259	-	△ 3	△ 3
合計				△ 80				3,509	

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	株価指数オプション取引 買建								
	プット	19,229	14,000	1,691	△ 4,389	19,229	14,000	2,049	△ 4,031
	合計	(6,081)	(4,764)		△ 4,389	(6,081)	(4,764)		△ 4,031

(注) 1. 株価指数オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当中間会計期間末 (平成27年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券店頭オプション取引 売建								
	コール	34,775	-	108	105	20,988	-	77	13
		(214)	(-)			(90)	(-)		
	買建								
	プット	34,775	-	431	170	20,988	-	120	3
		(261)	(-)			(116)	(-)		
合計				275				16	

(注) 1. 債券店頭オプション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)	675,058	704,326
資本金等	140,931	149,587
価格変動準備金	5,149	5,438
危険準備金	47,606	45,913
一般貸倒引当金	522	378
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	125,528	121,669
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	254,890	272,677
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	100,429	108,661
単体リスクの合計額 (B)	43,241	45,812
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	14,116	14,368
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	4,562	4,698
予定利率リスク相当額 (R ₂)	5,124	5,021
最低保証リスク相当額 (R ₇)	3,388	3,090
資産運用リスク相当額 (R ₃)	29,231	32,234
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,128	1,188
単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100 (C)	3,122.2%	3,074.8%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	7,446,393	7,210,990
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	6,290,774	6,082,062
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	1,155,618	1,128,928
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	429,030	416,377
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	726,588	712,550

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		647		586
個人変額年金保険		15,060		11,307
団体年金保険		-		-
特別勘定計		15,707		11,893

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	1	121	1	115
変額保険（終身型）	30	2,469	29	2,311
合 計	31	2,590	31	2,426

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	257	14,934	210	11,315
合 計	257	14,934	210	11,315

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を1社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。